

個人企業経済調査（動向編） 平成27年7～9月期結果（確報）

総務省では、先に平成27年7～9月期の個人企業（個人経営の事業所）の業況判断D I について速報を公表したところですが、今回これに加え、営業状況（売上状況など）、営業収支などの調査結果（確報）について取りまとめました。

－ 結果の要約 －

I 今期（平成27年7～9月期）の売上高及び営業利益

○1 事業所当たりの売上高

- ・「宿泊業，飲食サービス業」は前年同期に比べ1.6%の増加。
- ・「製造業」，「卸売業，小売業」及び「サービス業」は前年同期に比べそれぞれ0.2%，13.0%，1.2%の減少。

○1 事業所当たりの営業利益

- ・「製造業」及び「サービス業」は前年同期に比べそれぞれ7.8%，3.0%の増加。
- ・「卸売業，小売業」及び「宿泊業，飲食サービス業」は前年同期に比べそれぞれ1.1%，12.4%の減少。

(1事業所当たり)

	売上高		営業利益	
	実数 (千円)	対前年同期比 (%)	実数 (千円)	対前年同期比 (%)
製造業	2,310	-0.2	675	7.8
卸売業，小売業	3,609	-13.0	366	-1.1
宿泊業，飲食サービス業	2,203	1.6	368	-12.4
サービス業	1,215	-1.2	446	3.0

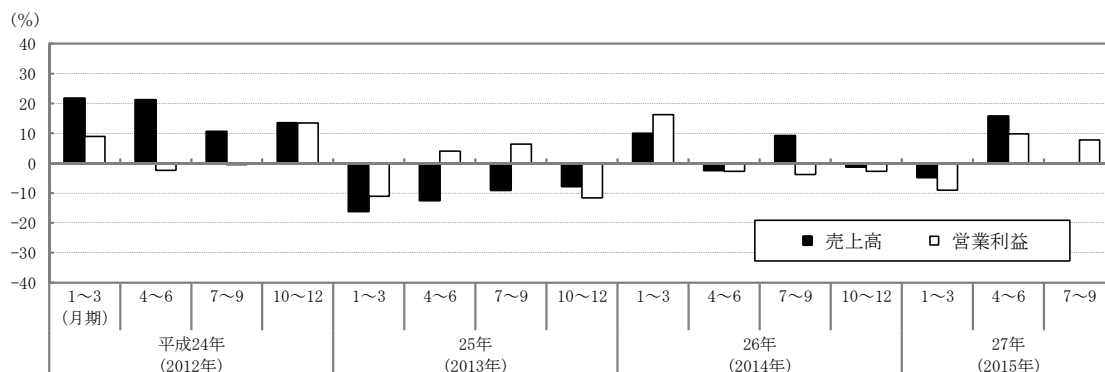
※前年同期：平成26年7～9月期

※「サービス業」に含まれる主な産業は、普通洗濯業、理容業、美容業、自動車整備業など

II 売上高及び営業利益の対前年同期比の推移

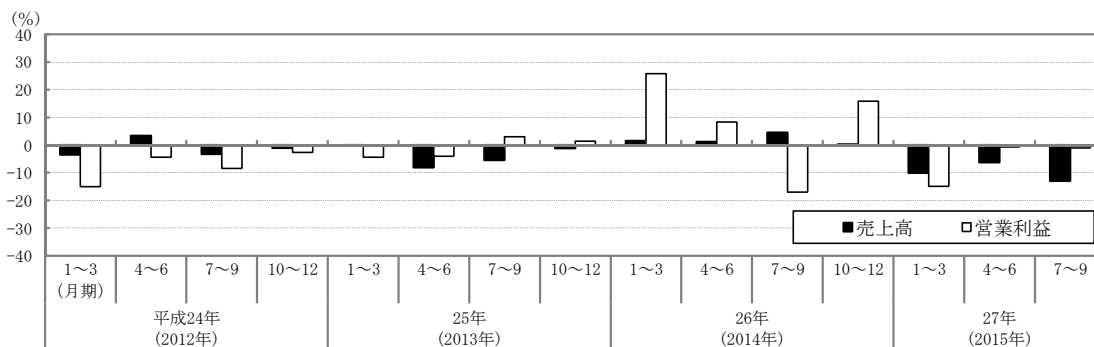
1 製造業

- ・1事業所当たりの売上高は、平成27年1～3月期以来、2期ぶりに減少。
- ・1事業所当たりの営業利益は、平成27年4～6月期以来、2期連続で増加。



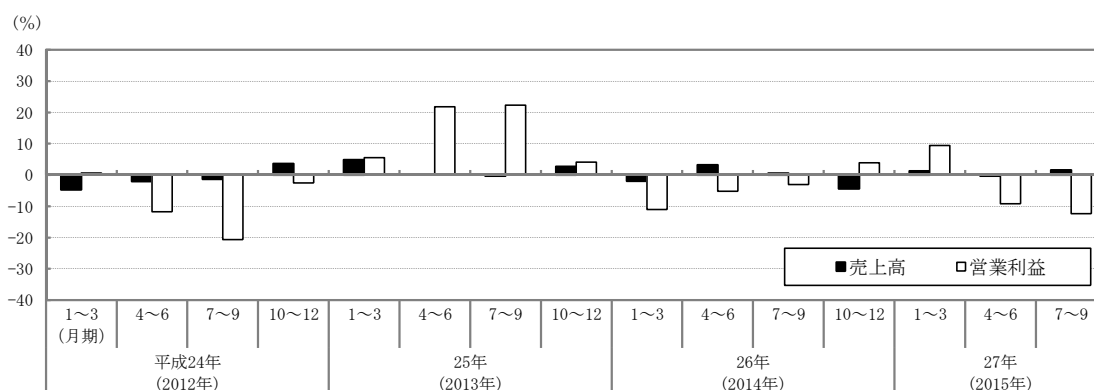
2 卸売業，小売業

- 1 事業所当たりの売上高は，平成27年1～3月期以来，3期連続で減少。
- 1 事業所当たりの営業利益は，平成27年1～3月期以来，3期連続で減少。



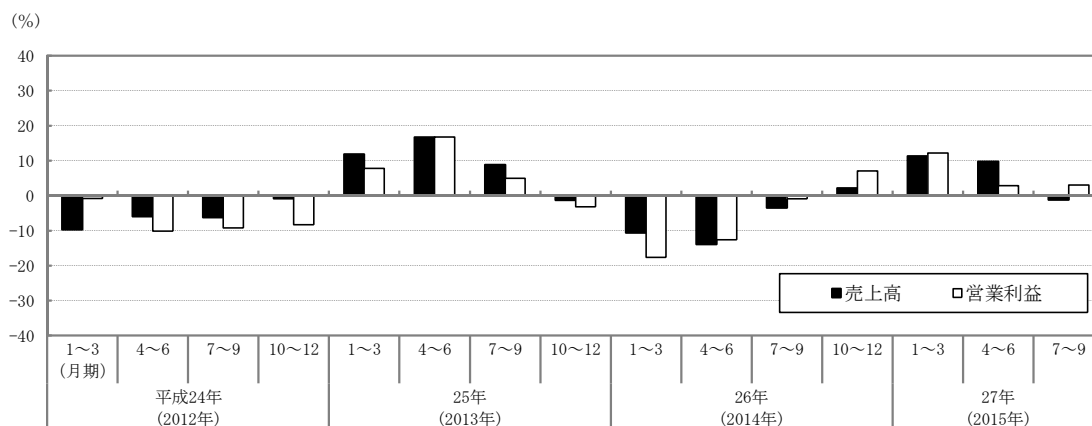
3 宿泊業，飲食サービス業

- 1 事業所当たりの売上高は，平成27年1～3月期以来，2期ぶりに増加。
- 1 事業所当たりの営業利益は，平成27年4～6月期以来，2期連続で減少。



4 サービス業

- 1 事業所当たりの売上高は，平成26年7～9月期以来，4期ぶりに減少。
- 1 事業所当たりの営業利益は，平成26年10～12月期以来，4期連続で増加。



【問合せ先】



総務省統計局

統計調査部 経済基本構造統計課 個人企業調査係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話： (代表) 03-5273-2020 (内線) 34720, 35507

(直通) 03-5273-1168

FAX： 03-5273-1494

e-mail: e-kojin@soumu.go.jp

URL: <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-Stat) URL: <http://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は，次のURLからダウンロードできます。

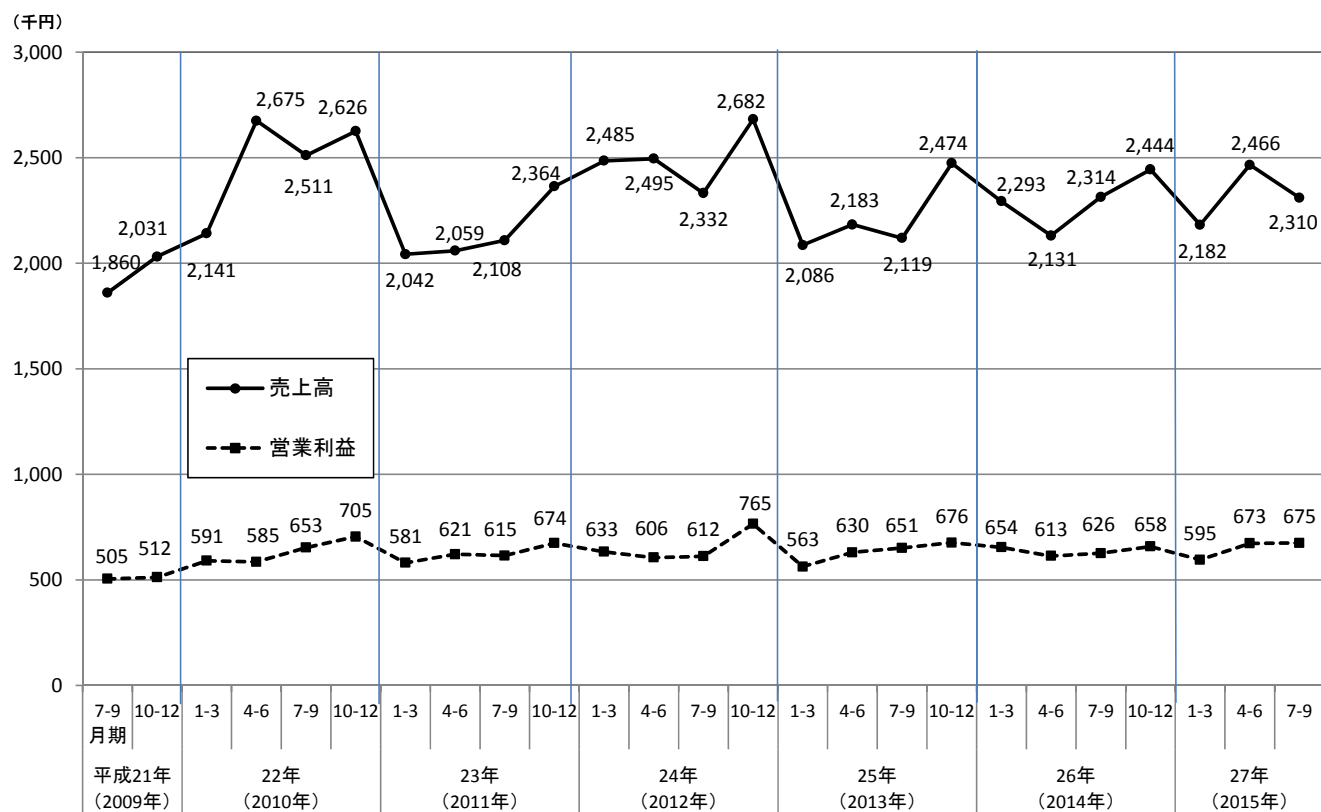
<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

個人企業経済調査

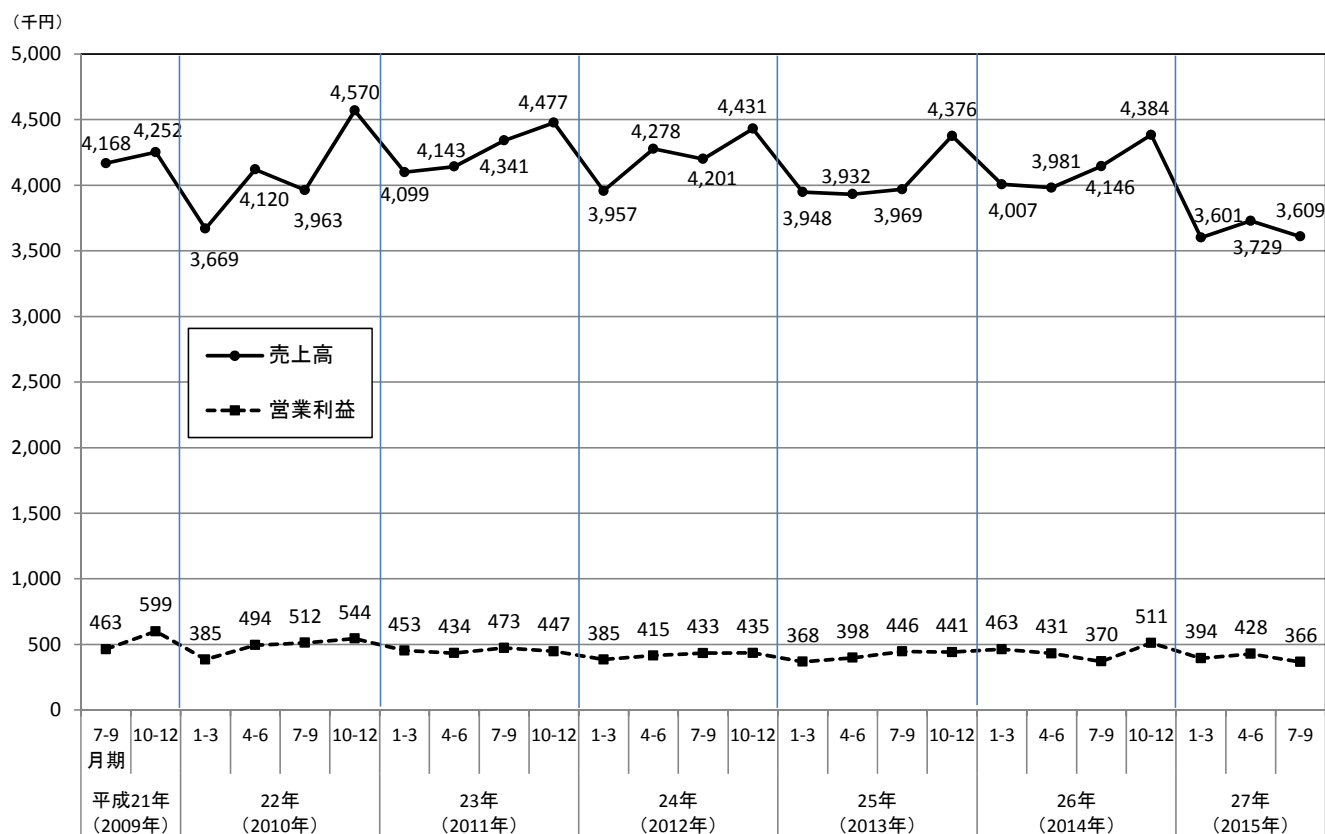
検索

四半期別1事業所当たりの売上高及び営業利益の推移

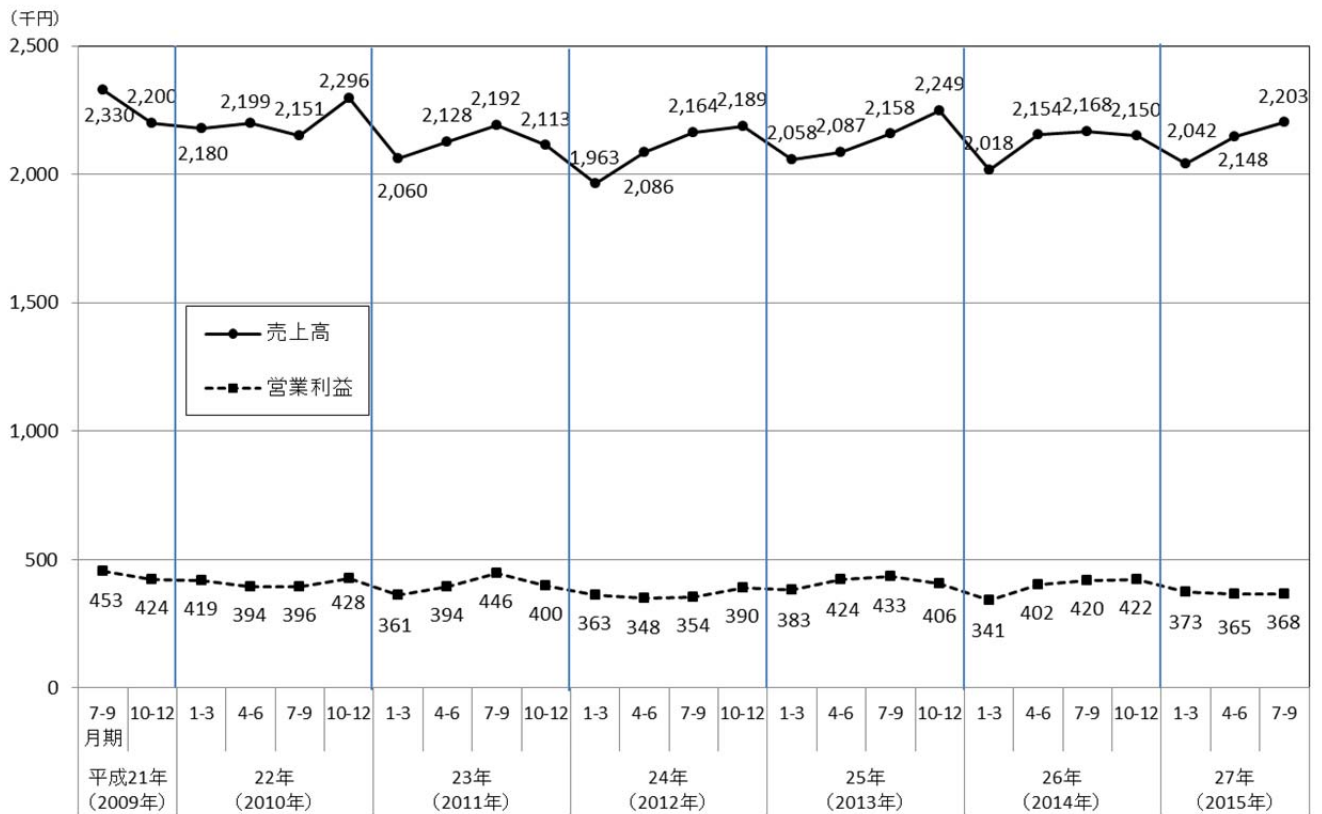
製造業



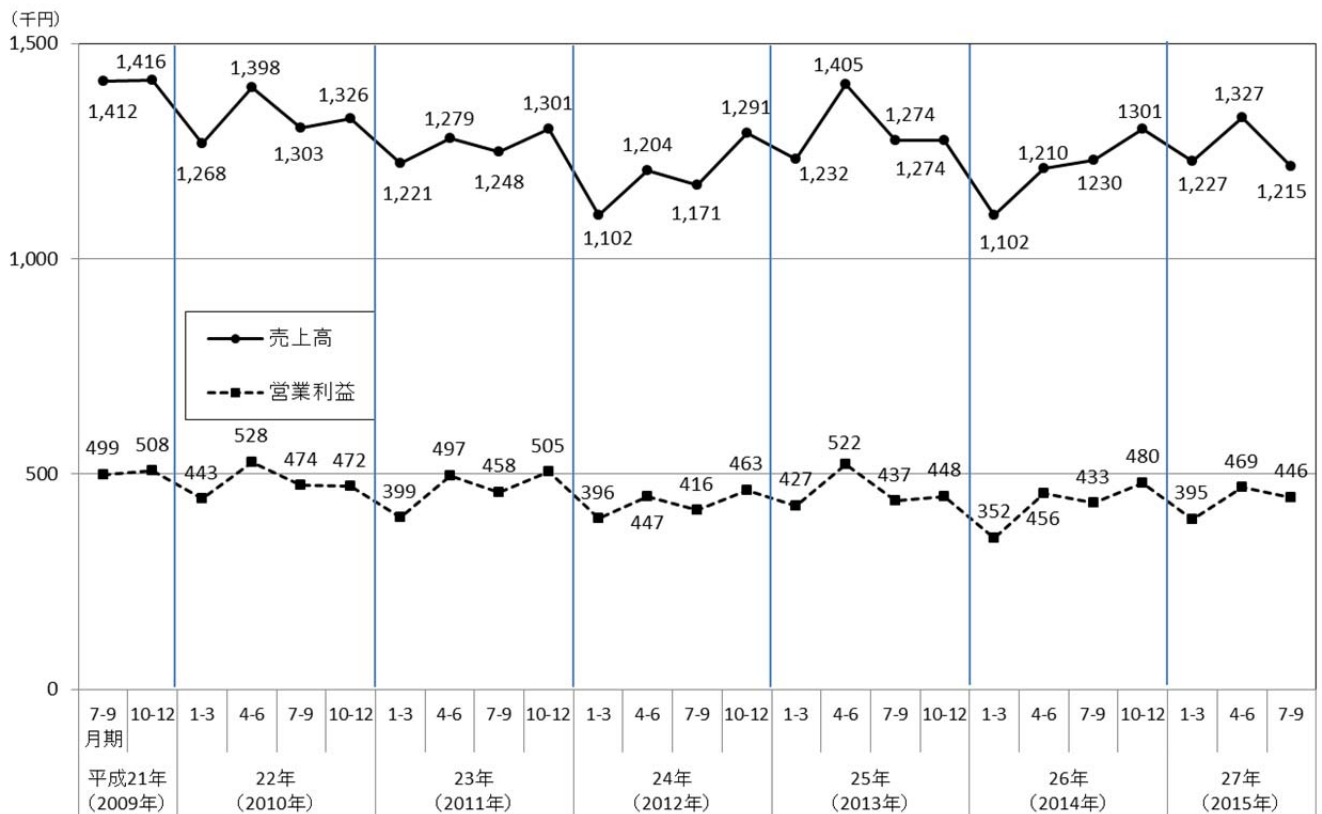
卸売業、小売業



宿泊業、飲食サービス業



サービス業



産業特殊中分類別売上高及び営業利益

(参考資料2)

事業所当たり
単位 千円

	売上高					営業利益				
	前年同期	前期	今期	対前期比 (%)	対前年 同期比 (%)	前年同期	前期	今期	対前期比 (%)	対前年 同期比 (%)
	平成26年 7～9月期	平成27年 4～6月期	平成27年 7～9月期			平成26年 7～9月期	平成27年 4～6月期	平成27年 7～9月期		
製 造 業	2,314	2,466	2,310	-6.3	-0.2	626	673	675	0.3	7.8
1 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	3,310	2,643	3,421	29.4	3.4	255	488	926	89.8	263.1
2 繊維工業, 皮革製品製造業	1,080	2,029	2,106	3.8	95.0	358	458	600	31.0	67.6
3 木材・木製品製造業	2,878	1,221	1,173	-3.9	-59.2	859	348	404	16.1	-53.0
4 パルプ・紙加工品製造業, 印刷・関連業	2,379	1,977	1,606	-18.8	-32.5	554	556	451	-18.9	-18.6
5 金属製品製造業	3,193	2,909	3,072	5.6	-3.8	1,120	921	916	-0.5	-18.2
6 機械器具製造業	2,374	3,069	2,734	-10.9	15.2	953	986	849	-13.9	-10.9
7 化学工業, その他の製造業	2,501	3,410	2,274	-33.3	-9.1	578	951	653	-31.3	13.0
卸売業, 小売業	4,146	3,729	3,609	-3.2	-13.0	370	428	366	-14.5	-1.1
1 卸 売 業	6,877	6,714	6,619	-1.4	-3.8	313	468	454	-3.0	45.0
2 飲 食 料 品 小 売 業	5,082	4,299	4,545	5.7	-10.6	378	503	507	0.8	34.1
3 衣 料 品 ・ そ の 他 の 小 売 業	3,174	2,968	2,643	-11.0	-16.7	375	381	275	-27.8	-26.7
宿泊業, 飲食サービス業	2,168	2,148	2,203	2.6	1.6	420	365	368	0.8	-12.4
1 宿 泊 業	2,550	1,340	3,709	176.8	45.5	823	106	941	787.7	14.3
2 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,150	2,183	2,173	-0.5	1.1	402	376	357	-5.1	-11.2
サ ー ビ ス 業	1,230	1,327	1,215	-8.4	-1.2	433	469	446	-4.9	3.0
1 う ち 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	1,102	1,205	1,110	-7.9	0.7	419	449	421	-6.2	0.5
2 う ち サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	3,575	3,264	2,716	-16.8	-24.0	720	811	839	3.5	16.5

「産業特殊中分類」は、日本標準産業分類（中分類及び小分類）を組み合わせたものである。（6ページ参照）

産業特殊中分類一覧

製造業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	09	食料品製造業
		10	飲料・たばこ・飼料製造業
2	繊維工業, 皮革製品製造業	11	繊維工業
		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
3	木材・木製品製造業	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
		13	家具・装備品製造業
4	パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
		15	印刷・同関連業
5	金属製品製造業	24	金属製品製造業
6	機械器具製造業	25	はん用機械器具製造業
		26	生産用機械器具製造業
		27	業務用機械器具製造業
		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
		29	電気機械器具製造業
		30	情報通信機械器具製造業
		31	輸送用機械器具製造業
7	化学工業, その他の製造業	16	化学工業
		17	石油製品・石炭製品製造業
		18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
		19	ゴム製品製造業
		21	窯業・土石製品製造業
		22	鉄鋼業
		23	非鉄金属製造業
		32	その他の製造業

卸売業, 小売業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	卸売業	50	各種商品卸売業
		51	繊維・衣服等卸売業
		52	飲食料品卸売業
		53	建築材料, 飲物・金属材料等卸売業
		54	機械器具卸売業
		55	その他の卸売業
2	飲食料品小売業	58	飲食料品小売業
3	衣料品・その他の小売業	56	各種商品小売業
		57	織物・衣服・身の回り品小売業
		59	機械器具小売業
		60	その他の小売業
		61	無店舗小売業

宿泊業, 飲食サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	宿泊業	75	宿泊業
2	飲食サービス業	76	飲食店
		77	持ち帰り・配達飲食サービス業

サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類及び小分類)	
番号	項目	番号	項目
1	うち生活関連サービス業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業
2	うちサービス業(他に分類されないもの)	89	自動車整備業
		90	機械等修理業(別掲を除く)
		91	職業紹介・労働者派遣業
		92	その他の事業サービス業
(非表示)		70	物品賃貸業
		73	広告業
		744	商品・非破壊検査業
		745	計量証明業

(注) 上に示す「日本標準産業分類」は, 平成19年11月改定のものである。